

第2期へ向けて：民間の活力・資金で地域起動力を発動し、 進化し続けるエコシステム創出のために

NPO法人ETIC.代表理事 宮城治男

0. 第1期の5年間で成果を出した取り組みへの**継続的な支援、支援の拡充**

+

1. 各市町村において、まち・ひと・しごと創生を支える、民間の主体性・活力を活かした**中間支援機能・組織の擁立、協働**を進める。
2. 中間支援機能強化の起爆剤として「**民間版・シティマネージャー制度**」を創設。ビジネススキルを持つ民間人材を常勤雇用。地域内や地域⇔都市間のコーディネート機能を担うことを推進
3. シティマネージャー、地域コーディネーター、自治体職員等、創生を仕掛け支える人材の、**地域を越えたコミュニティ、ナレッジ交換のための場**を創出。
4. 民間版・シティマネージャーと各省庁担当部局との「**円卓実行会議**」の設置（全力応援に向けて実行を前提とした政策提言などの意見交換をする場の定例化）

5. **企業版ふるさと納税による事業の実施自由度を抜本的に向上**

対民間事業者：特に予算の積算を細かく規定しない（委託型から請負型/SIB型への移行）

対寄付企業：該当事業への勧告権の創設等関与の余地を拡大、又は成果報酬型寄付への移行

6. 地域の資金調達源として、**トークンを活用した自治体版ICO推進**（簡易に投資できる仕組み）

7. 地域の資金調達源として、課題困難度の高い地域への民間投資に対する税制優遇の検討（海外事例：米国Opportunity Zone制度など）

8. ビジネススキルや企業リソースを持った人材の流動性を高めるために、**プロフェッショナル人材制度のさらなる拡充（副業・兼業促進を含む）と、その市場化・自立化に向けた投資の促進**

9. 各地域の大学に加え、**中学校・高校を、新事業創出、未来の関係人口創出への拠点**とし、教育機関と地域を繋ぐ**コーディネーター人材の擁立・育成**を進める。中心とした地域の教育の担い手育成

10. ローカルベンチャーが提供する公共サービスを積極的に調達するなど、**市場創造を政策で後押し**（海外事例：パリ・オリンピックの調達70億ユーロを契機としたローカルベンチャーの市場創造）

民のノウハウで
官の取組を徹
底改造

民間資金によ
る地域起動
力の強化

収益性重視に
よる支援強化

第2期のカギを握る 起動力ある「中間支援組織」

● 中間支援組織のタイプ分類

分類	概要	主な取組
①産業支援系	地域資源を活用した新たな産業の創出を通して、地域の課題解決を推進する。金融機関・商工会議所など地域の既存機関とも連携して、起業支援及び既存企業の新規事業開発支援、事業承継等を推進する。	地域企業支援 事業承継 起業支援 特定事業型(地域商社/観光DMO等)
②コミュニティマネジメント系(関係人口系)	地域の魅力を発信し、外部から人材や組織等の資源を呼び込むことで、地域内の担い手の活性化や、地域課題の解決に取り組む。また、地域内外のハブ的役割を担い、地域のオープンイノベーションも推進する。	起業支援 リビングラボ 移住支援 関係人口
③地域人づくり系	社会教育主事等による地域住民の育成や、高校や大学等の既存の教育機関と連携し、地方創生を担う人材育成の取り組みを推進する。	高校魅力化コーディネーター 住民自治組織

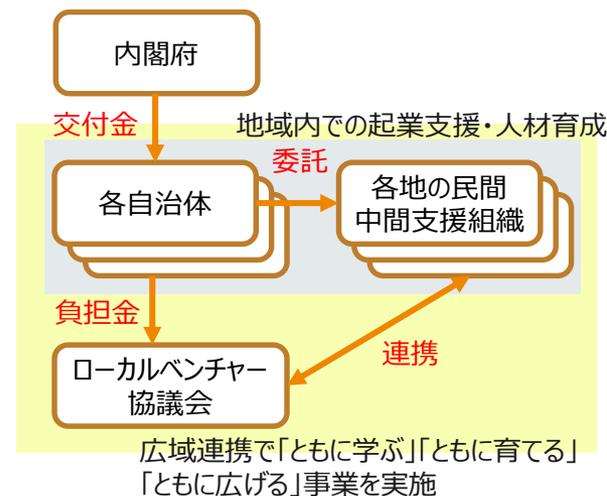
● 中間支援組織を支える仕組み例 ローカルベンチャー協議会 ～自治体広域連携モデル～

全国10の市町村が地方創生交付金を協働申請し、ローカルベンチャー協議会を設立。各自治体が民間の中間支援組織とパートナーシップを組みつつ地域での起業や人材育成に取り組む。さらに広域で連携をすることで、相互のナレッジ交換やネットワーク拡大にも取り組む。

<ともに学ぶ> 「中間支援組織の自立戦略」「資金調達 & 事業承継」「若者の巻き込み」等のテーマで分科会や、年1回10自治体合同合宿を開催。

<ともに育てる> 各地域からメンターを出し合い、「地域商社」「エリアブランディング」等をテーマに、地域の起業家や都市部のビジネスパーソン等が事業構想を磨き合う半年間のプログラム（ローカルベンチャーラボ）を実施。地域の担い手育成と同時に、関係人口拡大の機会として実施。

<ともに広げる> 都市部企業とのつながりを広げる「ローカルベンチャーサミット」や、都市部の起業家と地域の休眠資産をマッチングさせる「地域オモシロ大作戦」などを開催。

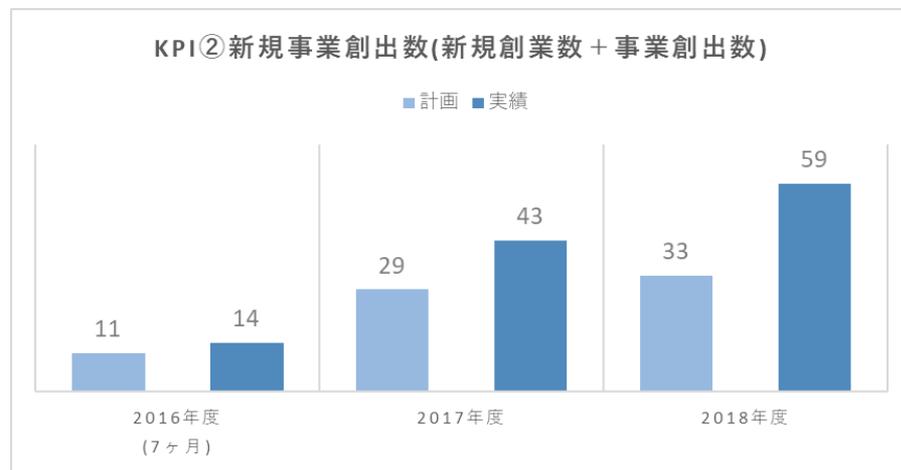
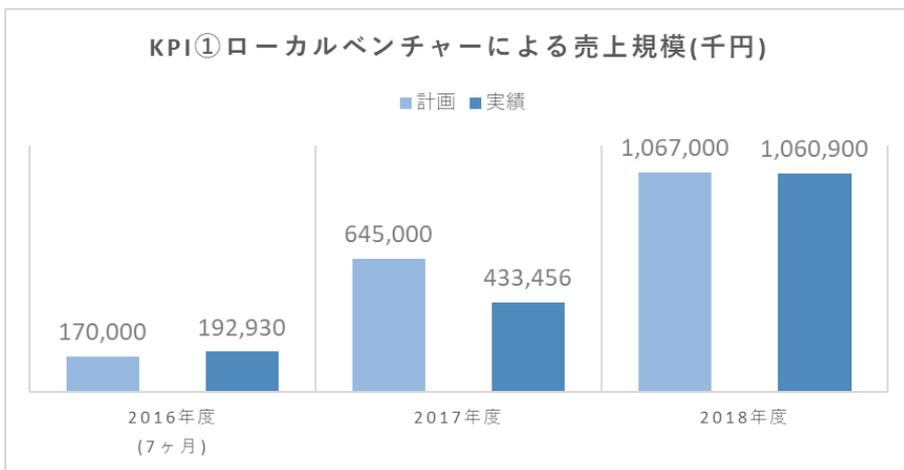


ベンチャーを創出する地域エコシステムへの挑戦 「ローカルベンチャー推進協議会」 挑む10自治体

岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、2016年9月に発足。各地域の自治体が、**民間の中間支援・コーディネート組織と協働推進体制を作ること**を協議会参画の条件としてスタート。ローカルベンチャーの創造と推進に向けて「ともに学び、育て、広げる」ことを目的とした広域連携プラットフォーム。

※「地方創生推進型交付金事業」として、議会承認手続きを経た広域での自治体連携として稀有なケース

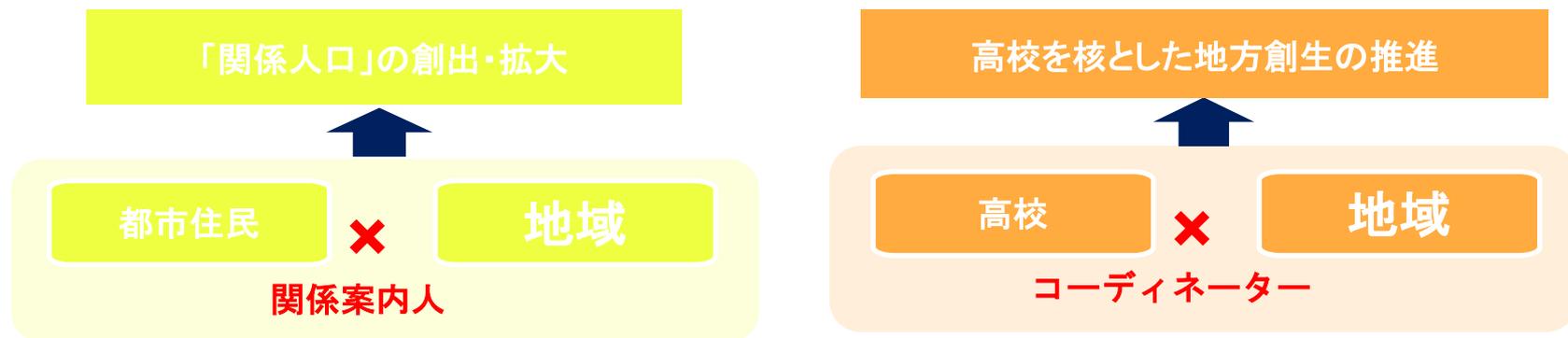
協議会のミッション：地域が持続的にまわっていくために、挑戦する人材への投資を続けていくこと



●その他の主な成果：3年間で移住した起業型・経営型人材数 **195**人、竹中工務店・日本郵便・VMware・NTTドコモなど企業連携多数

関係人口創出、高校魅力化 求められる「コーディネーター人材」

多様な人・組織・セクターを「つなぐ人材（コーディネーター人材）」



第2期地方創生のレバレッジとなる「つなぐ人材(コーディネーター人材)」を育成し、活躍できる体制(財源含む)を早急に検討し手立てしなければ、「総合戦略」は画餅に帰す。

ボランティアではなく、つなぐことのプロフェッショナルとしての「つなぐ人材(コーディネーター人材)」を育成・配置するための具体的な施策構築が必要。

※現在の「地域おこし協力隊」の経費ではプロフェッショナル人材を雇用するのは難しい。「地域おこし企業人」は特定分野の専門人材の派遣には良いが、つなぐプロフェッショナルではない。地域とつなぐためにはその地域を理解する必要があり、任期も3年では十分ではなく、企業からの派遣という形であることからその地域に根付きにくい。

※育成においては、来年度から始まる「社会教育士」(NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割)の育成制度の活用も検討できる。